

株式概要 (平成22年3月31日現在)

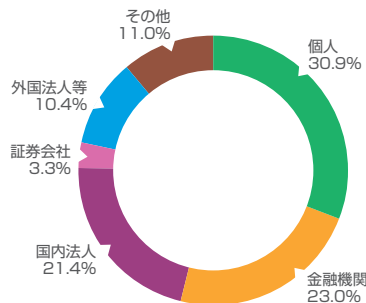
発行済株式の総数	162,682,420株
発行可能株式総数	400,000,000株
株主数	14,770名

大株主 (平成22年3月31日現在)

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
新日本製鐵株式会社	11,504	7.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,636	5.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,143	2.83
株式会社ハイレックスコーポレーション	4,000	2.73
東京ロープ共栄会	3,576	2.44
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	2,884	1.97
横浜ゴム株式会社	2,671	1.83
シービーエイチケイコリアセキュリティーズ デポジットリー	2,591	1.77
朝日生命保険相互会社	2,205	1.51
メロンバンク エヌエーティー クライアント オムニバス	2,124	1.45

(注1) 出資比率は、自己株式 (16,325,627株) を除いて計算しております。
(注2) 大株主10名は自己株式 (16,325,627株) を除いて表示しております。

株式の分布状況 (平成22年3月31日現在)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 〒168-0063 電話0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国 各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当を実施するときは 9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故 その他の止むを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.tokyorope.co.jp/

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社等
に口座が無い場合特別口座が開設されました株主様は、特別口座の
口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2(日本橋フロント)
TEL:03-6366-7777(代) FAX:03-3278-6800



株主の皆さまへ

第 **211** 期

報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日

INDEX

トップインタビュー	01
東京製綱のアウトライン	04
新中期経営計画	05
トピックス	07
財務ハイライト	08
財務情報	09
会社概要 / グループ会社	10



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃より当社事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに第211期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）における事業の取り組みおよび成果をご報告し、成長戦略と今後の展開についてご説明させていただきます。

なお、この度当社は、平成22年6月29日開催の第211回定時株主総会ならびに取締役会のご承認により、前代表取締役社長 田中重人は代表取締役会長に、新たな代表取締役社長には猪瀬迪夫が就任する新経営体制を発足いたしました。株主の皆様におかれましては、これまで同様のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長 猪瀬 迪夫

トータル・ケーブル・テクノロジー の追求による新中期経営計画「TCT-I」を始動しました。

Q はじめに、新社長就任にあたっての抱負をお聞かせください。

A 意欲的な挑戦への評価や風通しの良さなど、新たな企業風土を培うことで、当社本来のより大きな力を引き出してまいります。

今後の当社経営の舵取りをさせていただくにあたり、2つのことを考えています。

1つは、田中前社長が8年余りにわたって敷かれた成長路線をしっかりと引き継ぐとともに、その取り組みをスピードアップしていくことです。そして、各々の事業におけるリスクマネジメントやプロジェクト管理の精度を、今まで以上に高めていくつもりです。

2つめは、従業員が誇りと夢を持って働ける社風を築き、自発的なチャレンジの機会を与えることによる人材育成や、お互いに言いたいことが言える風通しの良さ、といった仲間を評価しあえる企業風土を培っていくことです。そうした従業員満足度の向上が、お客様や株主の皆様のご期待に応えることにつながると考えています。

東京製綱は創業123年の歴史を持つものづくりの老舗であり、脈々と受け継がれてきた本業力・適応力を存分に引き出すためにも、従業員一人ひとりからの発信を促し、社内の活性化に努めてまいります。

Q 当期を振り返り、事業環境と取り組みについてお聞かせください。

A 前期以上の厳しさの中、ロープ・ワイヤ、国内スチールコードなど鋼索鋼線関連の落ち込みが大きく、減収減益となりました。

当社事業の各市場では、一昨秋以降の景気後退による影響がやや遅れた形で波及し、前期以上に厳しい事業環境とな

りました。

鋼索鋼線関連事業は、建設機械や土木・建築向け需要の減少により、ロープ・ワイヤが年間通じて低迷するなど、全般的に大幅な落ち込みを余儀なくされました。スチールコードは、国内工場がピーク時の半減近い生産量となりましたが、年明けからは8割操業まで復活しております。また中国工場では第2四半期から急回復して、現在はフル操業となっています。太陽光発電関連のソーワイヤは、中国での生産・拡販が順調に進展し、中国現地法人の黒字化を果たしました。

開発製品関連事業は、産業機械が不振となったものの、道路安全施設の好調によってカバーし、前期並みの売上を確保しました。

こうした中で当社は、新商品・新工法による競争力強化を図りつつ、生産性向上・コストダウンを徹底し、同時に成長戦略の軸を海外にシフトしていく取り組みを進めていきました。

しかしながら、鋼索鋼線関連事業における上半期の落ち込みを挽回し切れず、当期の連結業績は、売上高72,138百万円（前期比9.6%減）、営業利益2,256百万円（同29.3%減）、経常利益1,623百万円（同30.8%減）、当期純利益425百万円（前期は176百万円の損失）となりました。

Q 新中期経営計画「TCT-I」についてご説明願います。

A 中長期ビジョン「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求」の前半期を2か年中期経営計画「TCT-I」としてスタートしました。

当期で終了した前中期経営計画「ステップアップ8・7」では、3か年の計画期間による連結売上高800億円・連結経常利益率

7%の達成を目標に掲げていました。このうち、売上目標については、前2年までに概ね達成できたものの、利益率については3年間を通して2～4%の低水準にとどまりました。その理由としては、海外事業の立上げが多少遅れたこと、中期経営計画期間前半の受注回復時に生産の一部で安定性を欠いたこと、平成21年度の厳しい事業環境下で他社を上回る差別化力を十分に発揮できなかったことなどが挙げられます。

こうした反省を踏まえ、当社は新たな成長戦略のキーワードとして「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求」を掲げました。

当社のケーブル製品は、古くから一次産業を支えてまいりましたが、現在では太陽光発電や深海エネルギー開発、あるいは都市インフラの再構築に不可欠な最先端部材のサプライヤーでもあり、世界各国・各地域の発展形態ごとに、そのニーズに応じた供給責任を担っております。従って市場は必然的に国内外を問わないグローバルなものにならざるを得ないのです。その責任を果たすために当社は他に類を見ない素材の間口の広さ（スチール・繊維・炭素繊維）と、技術的な奥行き（ケーブル製造・端末加工・寿命診断・エンジニアリング・他）を掛け合わせた独自の強みを「トータル・ケーブル・テクノロジー」として発揮していきます。

「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求」で、4年後の平成26年3月期における連結売上高1,000億円・連結経常利益率10%の達成を目指します。また、海外事業を拡大し、売上の3割以上を海外によるものとします。そして、この4年間にわたる長期ビジョンの前半2か年（平成23年3月期～平成24年3月期）を新中期経営計画「TCT-I」として、連結売上高800億円・連結経常利益率7%という目標に再チャレンジしていきます。

Q 「TCT-I」の具体的な取り組みについてお聞かせください。

A 成長分野の捕捉と海外事業の拡大を中心とする4つの取り組みを推進し、2年間で140億円の戦略的投資を実施します。

「TCT-I」では、①今後の成長分野の確実な捕捉、②海外事業の拡大による収益力の向上、③新商品・新工法の開発促進、④国内拠点の徹底的コスト削減、という4項目を中心に着実な布石を打ってまいります。

「今後の成長分野の確実な捕捉」については、太陽光発電関連のソーワイヤ・ワイヤソー、石油・鉱山開発関連資材、炭素繊維事業の他、アジア大会が開催されるカザフスタンや五輪開催予定国であるロシアのインフラ整備需要に対応していきます。また、「海外事業の拡大による収益力の向上」については、現在10%程度の海外売上比率を、平成24年3月期に20~30%とする計画です。

この成長市場の捕捉と海外展開という2項目を中心に、2年間で140億円の戦略的投資を実施します。このうち、110億円を海外における生産拠点の拡充に振り分け、中国のロープ工場の新設や、マレーシアでのソーワイヤ事業等に充てていきます。

さらに、研究開発費として2年間で20億円を投入し、顧客ニーズを掘り下げた基礎研究と商品開発を促進する他、人材育成面での施策も充実させ当社を支える「一専多能の人材」をより多く育成していく考えです。

平成23年3月期は、「TCT-I」初年度として開発製品関連事業の公共工事縮減による影響をカバーすべく、スチールコード分野、特にソーワイヤの増産による増収を目指していきます。平成23年3月期の連結業績については、売上高74,000百万円（当期比2.6%増）、営業利益3,000百万円（同33.0%増）、経常利益2,600百万円（同60.2%増）、当期純利益1,200百万円（同182.2%増）を見込んでいます。



Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 活躍の舞台をグローバルなマーケットに求め、夢と自信を抱いて大きく飛躍してまいります。

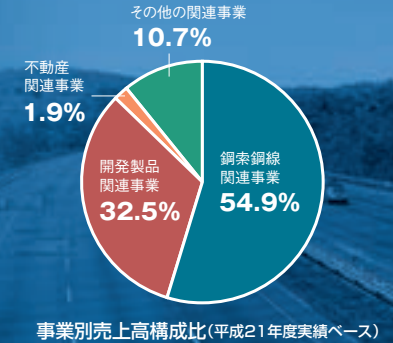
当社は、株主の皆様に対する利益還元につきまして、連結配当性向3割を目安とする配当の実施を基本方針とさせていただいております。前述の通り当期の連結業績は、営業利益・経常利益ともに大幅な減益となりましたが、安定的な配当の維持を優先し、この度の期末配当につきましては、前期と同額となる1株当たり2円50銭とさせていただきます。今後は、業績の回復とさらなる成長を実現し、株主の皆様に対する利益還元の充実を果たしてまいります。

これからの当社は、活躍の舞台をグローバルなマーケットに求め、夢と自信を抱いて大きく飛躍します。株主の皆様におかれましては、当社の長期的な成長力と将来の発展にご期待いただき、未永くご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

東京製綱のアウトライン

東京製綱のものづくりは、
産業界の発展と暮らしの豊かさを支えます。

当社は、1887年(明治20年)に国内初のロープメーカーとして発足して以来、現在にいたるまで吊橋用、エレベーター用、ワイヤロープのトップメーカーとして、皆様の暮らしと産業の基盤整備に貢献しております。また、ワイヤロープ製造技術を基軸としてタイヤ用スチールコード、落石防護施設、さらにはワイヤソー等の産業機械にいたるまで、様々な分野への派生・応用製品を社会に提供し続けております。当社の事業内容、ならびに第211期（平成22年3月期）の概況につき、ご説明いたします。



鋼索鋼線関連事業

当事業は、ワイヤロープ類の製造販売で国内業界トップシェアを誇る鋼索部門をはじめ、様々な用途に合わせたワイヤ類の製造販売を行う鋼線部門、タイヤ用スチールコード、太陽電池用シリコン切断用ソーワイヤ等の製造販売を行うスチールコード部門によって構成されております。

売上高 (前期比 13.4%減)	39,585 百万円
営業利益 (前期比 一)	△85 百万円

当期における当事業の概況は、ワイヤロープ製品で建設機械、土木・建築向け需要が低迷し、ワイヤ製品では海底ケーブル向けプロジェクトに実行の遅れが生じた等により前期に比して販売数量が減少いたしました。スチールコード製品では、中国現地法人である東京製綱(常州)有限公司のタイヤコード・ソーワイヤ製品受注が順調に拡大し、さらに下半期にかけて国内向け乗用車用タイヤコードで需要回復が見られるなど明るい兆しが見えたものの、トラック・バス用タイヤコードの需要が引き続き低迷し、受注増が期待されたソーワイヤについても国内受注がほぼ前期並みとなりました。以上の結果、当事業では前期に比して売上高が大きく減少し、営業赤字を計上するに至りました。

	H19年度	H20年度	H21年度
売上高	42,136	45,709	39,585
営業利益又は損失(△)	1,300	1,302	△85

開発製品関連事業

当事業は、落石や雪崩等の災害を防止する安全施設や高速道路等の騒音を防止するアクリル板遮音壁等の製造、設計・施工、販売を行う環境建材部門、太陽電池用シリコンスライス用ワイヤソーをはじめとする産業機械の製造販売や超硬冶工具、金属繊維の製造販売を行う産業機械部門の他、橋梁などの鋼構造物の設計・施工および橋梁用ワイヤの製造販売等によって構成されております。

売上高 (前期比 0.2%増)	23,434 百万円
営業利益 (前期比 102.3%増)	1,147 百万円

当期における当事業の概況は、設備投資の低迷により産業機械関連製品であるワイヤソー、超硬合金、自動計量機・包装機の売上がいずれも前期を下回りましたが、アクリル遮音壁等の環境建材関連製品が増加した結果、当事業の売上高は前期に比して増加し、営業利益も増加いたしました。

	H19年度	H20年度	H21年度
売上高	25,544	23,396	23,434
営業利益	1,560	567	1,147

不動産関連事業

当事業は、遊休不動産の活用による店舗施設等の賃貸等によって構成されております。

売上高 (前期比 2.4%減)	1,380 百万円
営業利益 (前期比 12.6%減)	714 百万円

その他の関連事業

当事業は、水産・海運・造船向け繊維ロープの製造販売の他、石油・ガス製品の仕入販売によって構成されております。

売上高 (前期比 16.2%減)	7,738 百万円
営業利益 (前期比 4.9%減)	480 百万円

当期における当事業の概況は、繊維ロープ関連製品ならびに石油・ガス関連製品ともに、前期に引き続き国内景気停滞の影響を受け売上高、営業利益とも前期に比して減少いたしました。

当社グループは、新たな中長期的ビジョン「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求」を図るため、平成22年度をスタートとする2か年の中期経営計画（TCT-I）を策定しました。

■ 「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求」とは？

「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求」とは、ワイヤ、ワイヤロープおよび繊維ロープとそれらの派生商品（エンジニアリング事業等）の広範な保持に加え、診断技術等のソフト面や

カーボンファイバー等異素材の技術開発を推進することです。またビジネスモデルの転換により、既存領域以外での新たな付加価値の創出も図ります。

■ 「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求」の必要性

○顧客ニーズの多様化・高度化

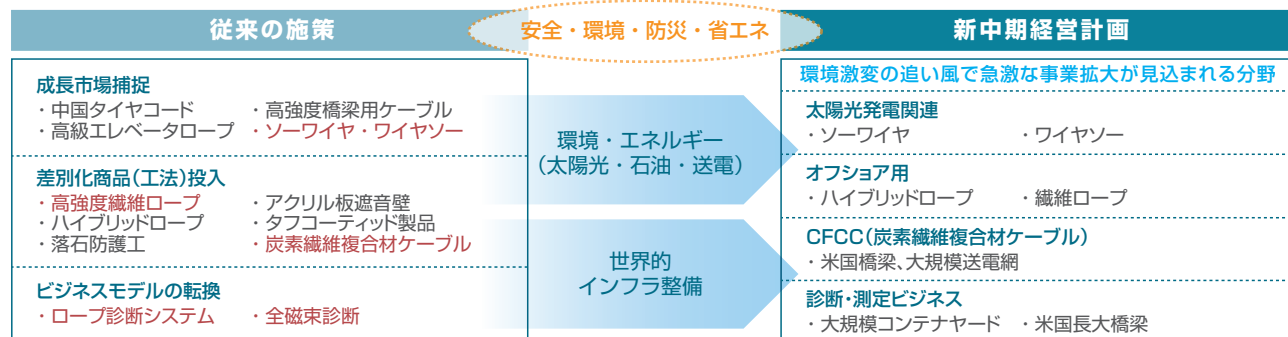
⇒製品の高強度化、素材の複合（ハイブリッド化）による長寿命化・軽量化・長尺化、診断技術適用による安全性、コストダウンの追求等

○事業環境への対応

⇒新興国の市場成長、世界的な環境産業の創出の課題、資源産業の拡大によるエネルギー関連事業の進展、新興国での「新規インフラ整備」と先進国での「老朽化したインフラ更新」

➡成長市場を捉え、最適な生産体制のもとでの、「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求」が必要

■ 成長+差別化+ビジネスモデルの転換を加速



■ 新中期経営計画主要施策

➡新中期経営計画で以下の5つの施策に注力いたします。

①オフショア事業へ進出

・海上石油開発事業向け・投資規模10~35億円

②CFCC（炭素繊維複合材ケーブル）事業の推進

・米国橋梁補修・新設、大規模送電網等
 ・投資規模10億円以上

③診断・測定ビジネス

・ロープテスター・・・コンテナヤード、製鐵所、造船所等大規模施設の一括管理
 ・全磁束診断・・・米国長大橋の腐食診断

④太陽光発電関連事業

・ソーワイヤとワイヤソーを製造する強みを活かし、シナジー追求
 ・ソーワイヤはマレーシアへ新拠点、またワイヤソーは中国常州に拠点建設中

⑤海外事業の拡大

- (i) 中国橋梁ケーブル事業
 ・ワイヤ製造と集束の再編と大型案件の受注
- (ii) CIS諸国 エンジニアリング商品
 ・ソチオリンピック工事等の案件受注
- (iii) 中国ロープ事業への展開
 ・鉱山用太物ハイエンドロープの現地生産を検討中

■ 新中期経営計画目標

今回中期経営計画（Phase1）平成23年度

・売上高	800億円以上
・経常利益率	7%以上

平成25年度（Phase1+Phase2）

・売上高	1,000億円
・経常利益	100億円
・営業キャッシュ・フロー	100億円

海外売上高・売上比率目標値 平成23年度

・海外売上高	180億円+α
・海外売上比率	20~30%

経営資源投入計画（平成22~23年度）

・設備投資計画	140億円(内海外投資110億円)
・研究開発	10億円/年

NEWS

- 2009.11 けんせつフェア in 北陸 出展
- 2010. 2 モスクワ駐在員事務所設立
- 2010. 3 新断線検知装置「ワイヤロープテスタMF550」発売
- 2010. 3 旧小倉工場跡地の売却

close up

1 モスクワ駐在員事務所設立

ロシア連邦およびCIS諸国の環境建材関連製品を中心とする当社製品の需要動向を調査すべく、昨年6月のカザフスタン共和国アルマティ市への駐在員事務所設立に続き、本年2月にロシア連邦モスクワ市内に駐在員事務所を設立いたしました。

ロシア連邦ではソチでの2014年2月開催予定の冬季オリンピックをはじめとする国際的なイベントを控えているほか、産業の基盤整備が急務であることから、当社の積極的な海外事業展開方針のもと、新たな市場として注目いたしております。



2 新断線検知装置「ワイヤロープテスタMF550」発売

ワイヤロープは、産業の広い分野で大変重要な機能を担っており、ひとたび切断事故が生じると重大な影響を及ぼすこととなります。

当社では20余年にわたりワイヤロープ断線検知装置（ワイヤロープテスタ）を開発運用してまいりましたが、今般、従来のワイヤロープテスタの断線検知能力を向上させるとともに、より幅広い分野にて断線検知ができるよう新型断線検知装置「ワイヤロープテスタMF550」を開発・製品化を実現しました。

既にご好評いただいているワイヤロープ遠隔管理システムである「SENSOR®」とワイヤロープの寿命管理コントローラーである「REXS®」等、当社はワイヤロープについてより良い製品の供給者であるとともに、お客様に「ワイヤロープをより安全に安心してご使用いただくこと」を実現できるよう製品・サービスの提供を続けてまいります。



財務ハイライト

当期の連結業績は、

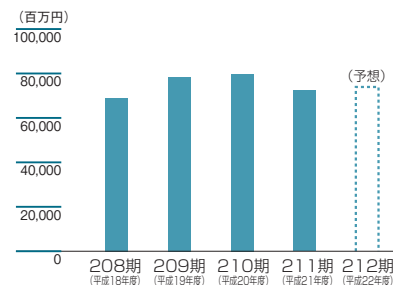
売上高 **72,138** 百万円
(前期比 9.6%減)

経常利益 **1,623** 百万円
(前期比 30.8%減)

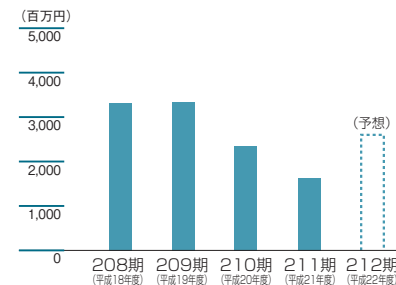
当期純利益 **425** 百万円
(前期比 —)

となりました。

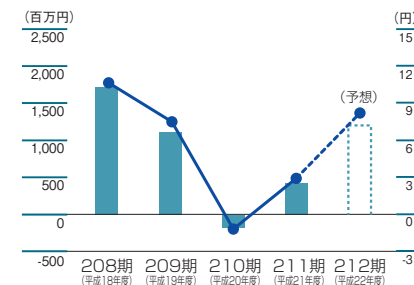
売上高



経常利益



当期純利益と1株当たり当期純利益



連結業績推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予想)
売上高 (百万円)	69,193	78,444	79,759	72,138	74,000
営業利益 (百万円)	3,881	4,061	3,191	2,256	3,000
経常利益 (百万円)	3,314	3,338	2,344	1,623	2,600
当期純利益 (△は純損失) (百万円)	1,753	1,131	△176	425	1,200
総資産 (百万円)	103,851	108,303	104,877	103,538	—
1株当たり純資産 (円)	294.35	287.55	271.66	276.00	—
1株当たり当期純利益 (△は純損失) (円)	11.37	7.49	△1.19	2.91	8.20
有利子負債 (百万円)	19,652	22,461	23,625	24,300	—

連結貸借対照表

単位：百万円

区分	当期	
	平成22年3月31日	平成21年3月31日
資産の部		
流動資産	40,174	39,771
固定資産	63,332	65,068
有形固定資産	52,731	55,799
無形固定資産	722	793
投資その他の資産	9,879	8,475
繰延資産	30	38
資産合計	103,538	104,877
負債の部		
流動負債	39,737	33,886
固定負債	20,881	28,865
負債合計	60,619	62,751
純資産の部		
株主資本	30,325	28,978
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,571	8,567
利益剰余金	9,732	8,424
自己株式	△ 3,052	△ 3,087
評価・換算差額等	10,068	10,715
その他有価証券評価差額金	44	△ 444
土地再評価差額金	10,046	11,294
為替換算調整勘定	△ 22	△ 133
少数株主持分	2,524	2,431
純資産合計	42,919	42,125
負債純資産合計	103,538	104,877

連結損益計算書

単位：百万円

区分	当期		前期	
	平成21年4月1日～平成22年3月31日	平成20年4月1日～平成21年3月31日	平成21年4月1日～平成22年3月31日	平成20年4月1日～平成21年3月31日
売上高	72,138	79,759		
売上原価	60,019	66,633		
売上総利益	12,119	13,126		
販売費及び一般管理費	9,862	9,934		
営業利益	2,256	3,191		
営業外収益	448	544		
営業外費用	1,082	1,391		
経常利益	1,623	2,344		
特別利益	566	73		
特別損失	1,599	1,189		
税金等調整前当期純利益	589	1,228		
法人税等	96	1,510		
少数株主利益又は少数株主損失(△)	68	△ 105		
当期純利益又は当期純損失(△)	425	△ 176		

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

区分	当期		前期	
	平成21年4月1日～平成22年3月31日	平成20年4月1日～平成21年3月31日	平成21年4月1日～平成22年3月31日	平成20年4月1日～平成21年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154	3,669		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,929	△ 3,698		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 352	53		
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△ 176		
現金及び現金同等物の増減額	△ 110	△ 151		
現金及び現金同等物の期首残高	1,756	1,891		
連結範囲の変更に伴う増減	—	16		
現金及び現金同等物の期末残高	1,645	1,756		

会社概要 (平成22年3月31日現在)

会社名	東京製綱株式会社
本社所在地	〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2 (日本橋フロント)
設立	明治20年 (1887年) 4月1日
資本の額	15,074,167,611円
従業員数	1,028名 (連結従業員数2,041名)

役員 (平成22年6月29日現在)

代表取締役会長	田中重人
代表取締役社長	猪瀬迪夫
常務取締役	蔵重新次
常務取締役	萩原良仁
常務取締役	村田秀樹
常務取締役	岡庭憲一
常務取締役	平木峰生
取締役	佐藤和規
取締役	堀本国男
取締役(社外)	増淵稔
監査役(常勤)	泥谷正三
監査役(社外)	大喜多正巳
監査役(社外)	内藤秀彦
監査役	根本英一

グループ会社 (平成22年3月31日現在)

国内関係会社

- 赤穂ロープ(株) (兵庫県)
ワイヤロープ、鋼より線・ワイヤの製造
- (株)新洋 (東京都)
極細鋼索の加工及び販売
- (株)東綱ワイヤロープ東日本 (東京都)
鋼索・鋼線・金具販売、加工
- (株)東綱ワイヤロープ西日本 (大阪府)
鋼索・鋼線・金具販売、加工、機械器具販売
- 北海道トーコー(株) (北海道)
鋼索・鋼線・建設資材の販売、土木建設工事
- 東綱橋梁(株) (栃木県)
橋梁の設計・施工
- 日本特殊合金(株) (愛知県)
超硬工具素材、超硬精密金型、丸鋸用超硬チップ、ダイスの製造販売

- トーコーテクノ(株) (東京都)
法面用落石防護施設工事、道路安全施設工事、橋梁上部工及びダム施設工事
- (株)長崎機器製作所 (長崎県)
工業用自動計量機・自動包装機の製造及び販売
- 東京製綱繊維ロープ(株) (愛知県)
繊維索網の製造及び販売
- 東綱商事(株) (東京都)
石油類・高圧ガスの販売、保険代理業
- 東京製綱海外事業投資(株) (東京都)
海外事業投資業

他 10 社

海外関係会社

- 東京製綱(常州)有限公司 (中華人民共和国)
- 東京製綱ベトナム有限責任会社 (ベトナム)
- 江蘇双友東綱金属製品有限公司 (中華人民共和国)
- 他 2 社

事業所

- 本社
- 支店・営業所
 - 鋼索鋼線事業部 大阪支店
 - エンジニアリング事業部 大阪支店
 - 名古屋支店 九州支店 札幌支店
 - 仙台支店 長野営業所 新潟営業所
 - 広島営業所 盛岡営業所
- エンジニアリングセンター
 - 東日本エンジニアリングセンター
 - 関西エンジニアリングセンター
 - 北九州エンジニアリングセンター
- 工場
 - 土浦工場 堺工場 北上工場
 - 和歌山分工場 北上機械製作所
- 研究所
- 海外
 - 上海駐在員事務所 (中華人民共和国)
 - カザフスタン駐在員事務所 (カザフスタン共和国)
 - モスクワ駐在員事務所 (ロシア連邦)